



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機 上場取引所 東  
 コード番号 9831 本社所在都道府県 群馬県  
 (URL <http://www.yamada-denki.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 昇  
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員経営企画室長 氏名 茂木 守 TEL (027) 233-5522 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成17年11月8日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 該当事項はありません。 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	581,290	17.8	15,714	142.5	21,792	63.5
16年9月中間期	493,321	13.5	6,480	37.3	13,331	25.7
17年3月期	1,072,677		24,774		38,696	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12,106	95.0	144	24	125	26
16年9月中間期	6,208	16.7	74	52	64	24
17年3月期	21,091		251	77	217	44

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 83,931,203株 16年9月中間期 83,314,111株 17年3月期 83,343,294株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	21	00

(注) 17年3月期期末配当金内訳

普通配当金 1株につき 20円 00銭  
 売上高1兆円達成記念配当 1株につき 1円 00銭  
 合計 1株につき 21円 00銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	364,907	186,144	51.0	2,162	59
16年9月中間期	308,828	150,424	48.7	1,805	51
17年3月期	346,586	166,005	47.9	1,987	03

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 86,074,448株 16年9月中間期 83,314,067株 17年3月期 83,489,891株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 4,128株 16年9月中間期 2,554株 17年3月期 2,911株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,269,000	53,710	31,590	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 367円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		19,173		19,077		32,658			
売掛金		20,278		22,939		26,005			
たな卸資産		108,382		83,847		96,137			
その他		22,309		24,830		21,583			
貸倒引当金		△35		△40		△46			
流動資産合計			170,109	46.6		150,655	48.8	176,338	50.9
II 固定資産									
有形固定資産	※1, 2 , 3								
建物		72,870		56,983		65,992			
土地		20,229		16,757		16,857			
その他		18,456		8,656		9,090			
有形固定資産合計		111,556		82,397		91,940			
無形固定資産		1,774		1,174		1,466			
投資その他の資産									
関係会社長期貸付金		14,330		14,107		13,779			
差入保証金		48,447		43,543		45,273			
その他		24,510		22,771		23,608			
関係会社投資損失引当金		△499		△499		△499			
貸倒引当金		△5,320		△5,320		△5,320			
投資その他の資産合計		81,467		74,601		76,840			
固定資産合計			194,798	53.4		158,173	51.2	170,247	49.1
資産合計			364,907	100.0		308,828	100.0	346,586	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		472		369		568	
買掛金		52,552		36,748		55,346	
短期借入金	※2	8,761		7,163		5,918	
未払法人税等		8,477		5,704		9,266	
未払消費税		437		1,416		1,474	
賞与引当金		1,735		1,488		1,448	
ポイント引当金		11,252		14,278		13,512	
その他		19,246		14,109		19,393	
流動負債合計			102,933 28.2		81,279 26.3		106,928 30.9
II 固定負債							
社債		39,533		50,000		49,357	
長期借入金	※2	30,285		21,696		18,740	
退職給付引当金		2,967		2,371		2,582	
役員退職慰労引当金		1,658		1,527		1,572	
その他		1,385		1,529		1,400	
固定負債合計			75,829 20.8		77,125 25.0		73,652 21.2
負債合計			178,763 49.0		158,404 51.3		180,580 52.1
(資本の部)							
I 資本金			51,289 14.1		46,053 14.9		46,375 13.4
II 資本剰余金							
資本準備金		51,221		45,990		46,311	
資本剰余金合計			51,221 14.0		45,990 14.9		46,311 13.4
III 利益剰余金							
利益準備金		312		312		312	
任意積立金		68,000		50,000		50,000	
中間(当期)未処分利益		15,191		8,063		22,945	
利益剰余金合計			83,503 22.9		58,375 18.9		73,257 21.1
IV その他有価証券評価差額金			148 0.0		12 0.0		69 0.0
V 自己株式			△18 △0.0		△7 △0.0		△9 △0.0
資本合計			186,144 51.0		150,424 48.7		166,005 47.9
負債資本合計			364,907 100.0		308,828 100.0		346,586 100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			581,290	100.0		493,321	100.0	87,969		1,072,677	100.0
II 売上原価			470,531	80.9		406,032	82.3	64,499		875,583	81.6
売上総利益			110,759	19.1		87,289	17.7	23,470		197,094	18.4
III 販売費及び一般 管理費			95,045	16.4		80,808	16.4	14,236		172,319	16.1
営業利益			15,714	2.7		6,480	1.3	9,233		24,774	2.3
IV 営業外収益	※1		6,384	1.0		7,128	1.4	△744		14,467	1.4
V 営業外費用	※2		305	0.0		278	0.0	27		545	0.1
経常利益			21,792	3.7		13,331	2.7	8,461		38,696	3.6
VI 特別利益			117	0.0		115	0.0	1		136	0.0
VII 特別損失	※3		529	0.0		2,704	0.5	△2,175		2,755	0.2
税引前中間(当 期)純利益			21,381	3.7		10,742	2.2	10,639		36,077	3.4
法人税、住民 税及び事業税		8,587			5,426			3,160	15,830		
法人税等調整 額		687	9,274	1.6	△893	4,533	0.9	4,741	△844	14,985	1.4
中間(当期) 純利益			12,106	2.1		6,208	1.3	5,897		21,091	2.0
前期繰越利益			3,084			1,854		1,230		1,854	
中間(当期)未 処分利益			15,191			8,063		7,128		22,945	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) ポイント引当金 将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は49百万円、税引前中間純利益は1,553百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 同左</p>	<p>(4) ポイント引当金 将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は95百万円、税引前当期純利益は1,598百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が876百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が876百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割286百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割644百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 31,519	(百万円) 25,791	(百万円) 28,776
※2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	1,944	建物 2,217	建物 1,896
構築物	75	構築物 100	構築物 79
土地	3,112	土地 3,070	土地 2,898
計	5,132	計 5,388	計 4,874
	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、3,870百万円を限度とした根抵当権を設定しております。
(2) 担保付債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,110	長期借入金 4,110 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	長期借入金 3,870 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)
計	4,110	計 4,110	計 3,870
※3 有形固定資産の圧縮記帳	当中間会計期間において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。		
4 偶発債務	(1) 信販会社に対する売掛金12,852百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は1,381百万円であります。	(1) 信販会社に対する売掛金6,464百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は2,165百万円であります。	(1) 信販会社に対する売掛金7,175百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は1,774百万円であります。

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
※1 営業外収益のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																						
受取利息	366	372	731																																																						
仕入割引	5,266	4,849	9,977																																																						
※2 営業外費用のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																						
支払利息	274	259	509																																																						
※3 減損損失	—————	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																		
場所	用途	種類																																																							
香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																							
愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																							
奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																							
宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																							
富山県 他4店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																							
場所	用途	種類																																																							
香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																							
愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																							
奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																							
宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																							
富山県 他4店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																							
		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>80</td> <td>112</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>116</td> <td>71</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>92</td> <td>40</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>175</td> <td>135</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>46</td> <td>5</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	場所	減損損失(百万円)			建物	その他	計	香川県	80	112	193	愛知県	116	71	187	奈良県	92	40	133	宮城県	175	135	311	富山県 他4店舗	46	5	51	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>80</td> <td>112</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>116</td> <td>71</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>92</td> <td>40</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>175</td> <td>135</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>46</td> <td>5</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	場所	減損損失(百万円)			建物	その他	計	香川県	80	112	193	愛知県	116	71	187	奈良県	92	40	133	宮城県	175	135	311	富山県 他4店舗	46	5	51
場所	減損損失(百万円)																																																								
	建物	その他	計																																																						
香川県	80	112	193																																																						
愛知県	116	71	187																																																						
奈良県	92	40	133																																																						
宮城県	175	135	311																																																						
富山県 他4店舗	46	5	51																																																						
場所	減損損失(百万円)																																																								
	建物	その他	計																																																						
香川県	80	112	193																																																						
愛知県	116	71	187																																																						
奈良県	92	40	133																																																						
宮城県	175	135	311																																																						
富山県 他4店舗	46	5	51																																																						

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	—————		
4 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	3,453	2,886	6,231
無形固定資産	66	35	91

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> <td style="text-align: right;">14,401</td> <td style="text-align: right;">16,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">421</td> <td style="text-align: right;">6,779</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> <td style="text-align: right;">7,509</td> <td style="text-align: right;">8,905</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,816	14,401	16,218	減価償却累計額相当額	421	6,779	7,201	減損損失累計額相当額	-	111	111	中間期末残高相当額	1,395	7,509	8,905	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">11,508</td> <td style="text-align: right;">13,182</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td style="text-align: right;">5,742</td> <td style="text-align: right;">6,048</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> <td style="text-align: right;">5,581</td> <td style="text-align: right;">6,949</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	11,508	13,182	減価償却累計額相当額	305	5,742	6,048	減損損失累計額相当額	-	184	184	中間期末残高相当額	1,367	5,581	6,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> <td style="text-align: right;">13,996</td> <td style="text-align: right;">15,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td style="text-align: right;">6,475</td> <td style="text-align: right;">6,852</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> <td style="text-align: right;">7,373</td> <td style="text-align: right;">8,774</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,777	13,996	15,774	減価償却累計額相当額	376	6,475	6,852	減損損失累計額相当額	-	147	147	期末残高相当額	1,401	7,373	8,774
	建物	その他	合計																																																																							
			(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,816	14,401	16,218																																																																							
減価償却累計額相当額	421	6,779	7,201																																																																							
減損損失累計額相当額	-	111	111																																																																							
中間期末残高相当額	1,395	7,509	8,905																																																																							
	建物	その他	合計																																																																							
			(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,673	11,508	13,182																																																																							
減価償却累計額相当額	305	5,742	6,048																																																																							
減損損失累計額相当額	-	184	184																																																																							
中間期末残高相当額	1,367	5,581	6,949																																																																							
	建物	その他	合計																																																																							
			(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,777	13,996	15,774																																																																							
減価償却累計額相当額	376	6,475	6,852																																																																							
減損損失累計額相当額	-	147	147																																																																							
期末残高相当額	1,401	7,373	8,774																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,662</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,321</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料中間期末残高相当額		(百万円)	1年内	2,662	1年超	5,659	合計	8,321	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,562</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料中間期末残高相当額		(百万円)	1年内	2,196	1年超	4,365	合計	6,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,630</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,224</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額		(百万円)	1年内	2,630	1年超	5,593	合計	8,224																																										
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
	(百万円)																																																																									
1年内	2,662																																																																									
1年超	5,659																																																																									
合計	8,321																																																																									
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
	(百万円)																																																																									
1年内	2,196																																																																									
1年超	4,365																																																																									
合計	6,562																																																																									
	未経過リース料期末残高相当額																																																																									
	(百万円)																																																																									
1年内	2,630																																																																									
1年超	5,593																																																																									
合計	8,224																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース資産減損勘定の残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table>		リース資産減損勘定の残高		(百万円)		111	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース資産減損勘定の残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table>		リース資産減損勘定の残高		(百万円)		184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース資産減損勘定の残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </tbody> </table>		リース資産減損勘定の残高		(百万円)		147																																																						
	リース資産減損勘定の残高																																																																									
	(百万円)																																																																									
	111																																																																									
	リース資産減損勘定の残高																																																																									
	(百万円)																																																																									
	184																																																																									
	リース資産減損勘定の残高																																																																									
	(百万円)																																																																									
	147																																																																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	1,600	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	1,449	支払利息相当額	149	減損損失	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	1,354	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	1,132	支払利息相当額	222	減損損失	184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,839</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	2,839	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	2,550	支払利息相当額	287	減損損失	184																																				
	(百万円)																																																																									
支払リース料	1,600																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																									
減価償却費相当額	1,449																																																																									
支払利息相当額	149																																																																									
減損損失	-																																																																									
	(百万円)																																																																									
支払リース料	1,354																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																									
減価償却費相当額	1,132																																																																									
支払利息相当額	222																																																																									
減損損失	184																																																																									
	(百万円)																																																																									
支払リース料	2,839																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																									
減価償却費相当額	2,550																																																																									
支払利息相当額	287																																																																									
減損損失	184																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,162.59円	1株当たり純資産額 1,805.51円	1株当たり純資産額 1,987.03円
1株当たり中間純利益 144.24円	1株当たり中間純利益 74.52円	1株当たり当期純利益 251.77円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 125.26円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 64.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 217.44円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	12,106	6,208	21,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	107
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(107)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	12,106	6,208	20,983
期中平均株式数(千株)	83,931	83,314	83,343
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	12,716	13,334	13,158
(うち新株予約権付社債)	(12,716)	(13,334)	(13,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—	—